

大田圏域プロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成26年度)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	成果指標と達成率			
			項目名	H26目標	H26実績	達成率
共地-1	地域ぐるみの獣害対策推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・野生動物や被害対策の地域住民の関心や意欲の高さが持続している。 ・「自分達の土地は自分達で守る」という理念の下、地域住民が自主性、主体性を持った獣害対策の取り組みを進めるため、各町・JA等の意識啓発などで意識醸成を図っており、地域住民の意識の高さが継続されている。 	獣害対策(追い払い活動や侵入防止柵の設置等)に集落全体で自主的に取り組む集落数(集落)	16	19	119%
		<ul style="list-style-type: none"> ・また、獣害対策に集落全体で自主的に取り組みたい意向を示す住民も徐々に増えつつあるほか、管内の先事例を基に獣害対策への関心が高められる組織等の情報を収集するなど集落の育成に向けた取り組みも進んでいる。 ・獣害を受けにくい品目や栽培方法の理解が進み、導入する生産者等も多くなってきている。 	獣害を受けにくい品目の栽培面積(ha)	23	19	83%
大田-1	「おおだ」で作り「おおだ」で食す地産地消推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・産直市場等を活用して地元産野菜の消費拡大を図ると共に、地元野菜の生産体制の構築、生産拡大を図った。 ・生産者組織と関係機関との連携強化に努め、生産者への継続的な情報提供や栽培講習等を通じて生産拡大に取組むとともに工品生産に向け研修会等も開催した。 ・また、ケーブルTVを活用して地域内消費拡大を積極的に進めた。 	産直市での地元産品の販売金額(千円)	165,000	107,040	65%
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食での利用拡大に向け、生産者も加えた関係機関協議を定期的開催し、生産計画と利用計画の擦り合わせや、新品目の提案や一次処理の必要な農産物にあっては市内福祉施設との連携した給食への試験的な供給を行った。 ・生産組織の拡充では、JAが主催する「農援塾」の受講生を新規会員として確保できた。 	学校給食での大田市産農産物利用割合(%)	19.5	63.8	327%
		<ul style="list-style-type: none"> ・春先の低温、7、8月の高温等の影響や産直市近隣に新設されたスーパーの影響もあり、産直市での販売額は前年度より減少し、目標数値を大きく下回った。 	産直出荷者協議会会員数(人・件)	280	271	97%
大田-2	石見銀山和牛ブランド生産流通プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から実施している繁殖農家の全戸巡回の継続的実施により恒常的な飼養管理向上につながりつつある。 ・また、県外導入を始めて5年余りとなり延べ40頭程度が導入され、繁殖基盤の強化に繋がっている。 ・一方で、これから産まれた産子の大部分は管外肥育農家に購入されており、管内での一貫生産体制の構築には課題が残されている。 	子牛市場価格比(%)	98	98	100%
		<ul style="list-style-type: none"> ・石見銀山和牛の認知度向上の取組も進められ、ポスターやパンフレットのほか、のぼりやはっぴを製作イベント等で消費者へのPRに活用している。 ・今後もこれらのPR素材を活用し、消費者へのPRや情報発信を行うとともに、販路拡大に向けた取組効果が必要である。 ・地域の未利用資源の活用、循環型農業の推進に向けた取組は、新たなコントラクター組織や放牧団体の設立など体制が整いつつあり、今後も関係機関、団体が連携を図りながら取組拡大につなげていく。 	石見銀山和牛販売頭数(頭/年)	18	13	72%
大田-3	持続可能な水田農業の確立と地域資源の活用プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・イネWCSに深く関わっている「アグリサポートおーなん」が法人化し、さらなるサポート経営体設立の動きが進んでいる。 	サポート経営体(集落営農)育成数(カ所)	2	2	100%
		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在地域での営農継続や耕作放棄地対策として、今後の邑智郡農業に大きな影響があると考えられる。 ・転作面積の増加が予想されるなかで課題であった転作物物は、最も面積の大きいイネWCSに加えて、平成24年度まで行われていた飼料用米の取組方法等の検討を進め、27年度から改めて導入することとなった。 	水田転作における戦略・振興作物等の生産面積(ha)	200	198	99%
		<ul style="list-style-type: none"> ・堆肥化施設は、民間で1施設整備され、また自治体の財政状況等が変化しており、需給を含めて再検討が必要である。 	堆肥化施設の整備(カ所)	1	1	100%

大田圏域プロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成26年度)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	成果指標と達成率			
			項目名	H26目標	H26実績	達成率
大田-4	地域アグリビジネスの推進による邑智郡農業の活性化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・悠邑アグリビジネスネットワーク(32)では、年2回の研修会を通じてネットワーク間のコミュニケーションづくりと地域内での6次産業化の基礎づくりを行い、具体的な取り組みが始まった。 ・各直売所で集荷システムの整備などで品揃えが充実し、販売額の目標を達成した。 ・生産履歴を提出・開示する仕組みづくりは、産直市みずほで定着し4月からは栽培する農産物すべてが対象となり、12月からは完全実施された。 ・このシステムにより、広島市内での商談会が実現し、何よりも生産者の意識が変わったことが大きな成果である。 ・26年度は雲井の里でシステム導入され、地域をあげての取り組みにつながった。 	直売所組織の販売額(千円)	370,000	389,000	105%
			トレサシステムの導入(機)	1	2	200%
大田-5	未来へ続く園芸産地育成プロジェクト	<p>【産地の基礎データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トロ箱の設備導入率は25年度には44%(1.2ha/2.7ha)となった。 ・H26年はトロ箱を中心に「つる枯れ病等や裂果」が多発し、前年比7割程度の生産量・販売高に留まった。 <p>〈産地維持に向けた取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修で受け入れた2名は、各種就農給付金事業を活用して11月に就農した(夫は認定就農者に認定済だが、妻が認定新規就農者に認定され共同で認定)。 ・県主催バスツアーに参加し、1名の産地視察を受け入れ、現在産地体験中である。 ・生産者の高齢化が進むなか、5年後～10年後の産地維持を見据え、50代前半以下の生産者を中心とする「温泉津メロン産地ビジョン会議」がH26年4月に立ち上がった。 ・構成員には、若手生産者のほか新規就農者や体験生も含まれており、「世代交代が進むなか、いかに将来のビジョンを描くか」を中心に議論している。 <p>【生産・販売に向けた取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春作は土耕では堅調だった一方でトロ箱では病気の蔓延や裂果の多発などにより苦戦する結果となり、生産量、販売高とも前年比7割程度となった。このため秋作では、圃場状態を改善するために未作付にしたハウスがあるなど総販売額は前年比で15%程度の減収となった。 ・この状況は設備投資にも影響がでており、トロ箱設備の追加導入や自動巻き上げ機の導入を進める計画だったが、事業資金の確保が難しく、トロ箱の計画すべて・巻き上げ機の一部で事業を中止することとなった。 	就農前研修受け入れ者数(人)	3	2	67%
			認定就農者数(温泉津特産協会の累計)(人)	0	1	100%
			農業生産量(メロン:60t→100t+裏作レタス:17t→20t)	108.5	87.8	81%
			農業販売額(千円)	51,500	35,201	68%